

# 令和2年度 人事行政の運営等の状況について

人事課人事係 ☎(63)2137

人事行政の運営における公平性、透明性の確保のために「鹿沼市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、令和2年度の職員の任免状況や給与の仕組みなどについて、次のとおりお知らせします。

## 1 任免および職員数に関する状況

### (1) 任免状況

(単位：人)

区分	(参考) R1年度退職者		R2年度						(参考) R3年度採用者	
	定年・その他	再任用	採用者			退職者			試験等	再任用
			試験	選考	再任用	定年	その他	再任用		
行政職	33	2	34	3	2	16	14	3	31	1
技能労務職	6	0	0	0	0	6	2	0	0	0
合計	39	2	34	3	2	22	16	3	31	1

※行政職とは、事務職員、技術職員、消防吏員です。  
 ※技能労務職とは、清掃作業員、道路補修作業員、調理員などです。  
 ※特別会計および公営企業会計も含まれています。  
 ※選考3人は、県警、県教員からの割愛職員等です。  
 ※R2年度採用者には、10月採用者(4名)を含みます。

### (2) 職員数の推移 (各年4月1日現在)

市民サービスの低下を招くことがないように配慮するとともに、定員管理の適正化に努めています。

#### 過去(5年間)の実績

(単位：人)

年度	H29	H30	H31	R2	R3
総職員数	879	880	882	878	873
内一般会計	800	803	806	803	803
前年度比増減数	△15	1	2	△4	△5
純減割合(%)	△1.68	0.11	0.23	△0.45	△0.57

※総職員数は特別会計および公営企業会計も含まれます。

## 2 人事評価の状況

従来の勤務評定にかわる「人事評価制度」を平成28年度から実施しています。人事評価制度の根本基準は、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した「能力」および挙げた「業績」を公正に把握することです。そして、職員の主体的な職務の遂行およびより高い能力を持った公務員の育成を行い、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、組織全体の士気高揚を促し、公務能率の向上につなげ、最終的には住民サービス向上の土台をつくることを目的としています。評価結果については、職員の昇任、給与に反映させています。

## 3 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 人件費の状況 (一般会計)

住民基本台帳人口 (R3.3.31)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	前年度の率
96,040人	554億2,933万円	16億6,351万円	79億6,827万円	14.4%	18.4%

※議員等報酬、特別職給与費、事業費支弁職員給与費、共済費等の負担金を含みます。  
 ※歳出額は、令和2年度地方財政状況調査(決算統計)の数値を使用しています。

### (2) 職員給与費の状況 (一般会計)

職員数 A (R3.4.1)	給与費				1人当たりの給与費B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
804人	29億1,551万円	6億4,085万円	11億8,370万円	47億4,006万円	590万円

※事業費支弁職員給与費を含みます。  
 ※共済費等の負担金、退職手当を除きます。

### (3) 平均給料月額・平均年齢の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	職員数	平均給料月額	平均年齢
行政職	807人	308,031円	39.9歳
技能労務職	71人	326,377円	53.2歳

※平均年齢は10進法により記載しています。

### (4) ラスパイレス指数の状況

年度	H28	H29	H30	H31	R2
行政職	99.7	99.3	99.3	99.6	99.3

※ラスパイレス指数とは、国の給与水準を100とした場合の、鹿沼市の給与水準を指数で示したものです。

### (5) 初任給の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料	
行政職	大学卒	182,200円	193,900円
	高校卒	150,600円	158,900円

※前歴に応じた調整があります。

### (6) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
行政職	大学卒	249,375円	293,574円	355,184円
	高校卒	213,525円	258,400円	306,175円
技能労務職	—	—	279,775円	

### (7) 行政職の級別職員数の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長等	課長等	補佐等	係長等	主査等	主任主事等	主事等		
職員数	15	31	108	115	151	165	110	112	807
構成比	1.9%	3.8%	13.4%	14.3%	18.7%	20.4%	13.6%	13.9%	100%

## (8) 特別職等の給料・報酬月額等の状況

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当
市長	950,000円(5%減額中)	6月期: 1.7月分 12月期: 1.65月分 計 3.35月分 役職加算率 45%	給料×在職月数×0.42
副市長	773,300円(5%減額中)		給料×在職月数×0.25
教育長	628,900円(5%減額中)		給料×在職月数×0.21
議長	530,000円	6月期: 1.7月分 12月期: 1.65月分 計 3.35月分 役職加算率 45%	—
副議長	445,000円		—
議員	420,000円		—

## (9) 職員手当の状況

区分	国	鹿沼市	区分	内容			
期末・勤勉手当	支給期	期末手当	特殊勤務手当	支給総額(普通会計分)	760万円		
	6月期	1.3月分		0.95月分	手当の種類	18種類	
	12月期	1.25月分		0.95月分	代表的な手当の名称	支給額の多い手当 支給人数の多い手当	清掃業務手当 消防業務手当
	計	2.55月分		1.9月分	時間外勤務手当	支給総額(普通会計分)	2億8,307万円
	役職加算率	5～20%					
退職手当	勤続年数	自己都合	勤奨・定年	扶養手当	配偶者	8級職員	3,500円
	20年	19.6695月分	24.586875月分			7級以下職員	6,500円
	25年	28.0395月分	33.27075月分		子	10,000円	
	35年	39.7575月分	47.709月分	扶養親族	6,500円		
	最高限度	47.709月分	47.709月分	特定年齢加算	5,000円		
	その他の加算			住居手当	借家上限	28,000円	
定年前早期退職特例措置(2～45%加算)			通勤手当	2km以上4km未満	3,000円		
				4km以上6km未満	4,000円		
				2km増すごとに	1,000円加算		

## 4 休業の状況

育児休業取得者	29人
同行休業取得者	0人

※同行休業は、職員の配偶者が外国に赴任した場合に生活を共にする制度です。

## 5 分限処分および懲戒処分の状況

### (1) 分限処分の状況

区分	降任	免職	休職
人数	0人	0人	9人

※人数は実人数。全て心身の病気によるもの。

### (2) 懲戒処分の状況

区分	免職	停職	減給	戒告
人数	0人	0人	0人	0人

## 6 サービスの状況

職員には、法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、営利企業等の従事制限などが課せられます。令和2年度の営利企業等の従事許可申請は消防団活動等の51件でした。

## 7 退職管理の状況

地方公務員法および「鹿沼市職員の退職管理に関する規則」における職員(臨時、非常勤職員を除く。)の退職管理の適正の確保に努める対応として、営利企業等に再就職した元職員による現職員への働きかけを禁止することや、退職者の再就職状況の把握などを行っています。

## 8 研修の状況

主催者	受講者数	概要
鹿沼市	369人	政策形成研修ほか 10講座
上都賀ブロック職員研修連絡協議会	30人	階層別研修ほか 1講座
栃木県市町村振興協会	110人	法務基礎養成講座ほか 22講座
専門研修	113人	各部署における専門的業務研修

## 9 福祉および利益の保護の状況

### (1) 健康管理

事業名	内容
健康診断	定期健康診断、人間ドック、VDT検査、ストレスチェック
健康相談	メンタルヘルス相談、健診事後指導、特定保健指導、過重労働者面接指導
健康教育	メンタルヘルス研修

### (2) 公務災害・通勤災害

区分	公務災害	通勤災害
件数	2件	0件

### (4) 公平委員会事項

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件
職員からの苦情の処理状況	0件

### (3) 福利厚生事業

本市職員の年金制度および健康保険制度は、栃木県市町村職員共済組合で行っています。その他の福利厚生事業は鹿沼市職員互助会で行っており、主な事業内容については、次のとおりです。

#### ①負担率(給料月額に対する負担金率)

職員掛金	市負担金	負担割合
3/1000	1/1000	3:1

#### ②負担金決算額等

決算額	会員数	会員1人当たり負担額
3,270,776円	880人	3,717円

#### ③事業内容

内容	1人当たりの給付単価上限	受給者数
人間ドック受診補助	7,500円	685人